

北関東信越ブロック会議（令和元年8月27日 長野県：ホテルロマン長野）

参加者約170名。大会テーマは「専修学校各種学校に求められる産業界との連携と協調」。

開会式は、長野県の内川小百合副理事長の開会の言葉に続き国歌斉唱、幹事県として長野県的小林勝彦理事長が、50回の節目の会議の開催にあたり、専門職大学制度創設の活動にふれて、全専各連が取り組んできた職業教育に対する正しい社会的評価を得るための運動のさらなる推進が必要とあいさつ。主催者として新潟県会長の渡辺敏彦ブロック会長は、地域人材育成、社会人の学び直しの観点から専門学校の役割の重要性が増していること、職業実践専門課程による専門学校教育の質保証・向上を進める必要性とともに職業教育の国際通用性確保の政策推進、さらには教育費の負担軽減策への期待を表明、大会テーマに沿った有意義な会となることを期待したいとあいさつを述べた。

続いて来賓として、阿部守一長野県知事（代理）、赤池まさあき参議院議員、加藤久雄長野市長、福田益和全専各連会長が祝辞を述べた。赤池参議院議員からは、大会開催への祝意とともに、参院選の報告と次年度予算の概算要求・税制改正、高等教育の負担軽減策、留学生・社会人の受入れなどについて報告があった。また全専各連福田会長からは、第回開催についての謝意と、とくに高大接続改革・大学入試改革の動向、それにとまなう専門学校側の対応の必要性と全専各連としての指針策定に向けた動きについて説明があった。

小憩後、基調講演となり、人とホスピタリティ研究所の高野登代表が「極める時代のホスピタリティ～想像力、多様性、そして協調力～」と題して講演。

全体会議では、文部科学省の河村和彦専門官から、資料をもとに専修学校関連施策について概況報告があり、全専各連事務局からはこれまでの活動の経緯と今後の方針、さらには文科省・厚労省等の政策への団体としての対応などが報告された。あわせて北関東信越ブロック各県の行政報告が行われた後、大会決議が満場一致で採択された。

その後、次年度開催県として栃木県の川嶋武美理事長があいさつ、長野県的小林理事長が閉会を宣言してすべての日程を終了した。

なお、採択された大会決議文は以下のとおり。

【大会決議】

わが国では、第4次産業革命ともいわれるAI、IoT、ビッグデータなどの技術革新が驚くべき速さで進んでおり、様々な分野での応用が見込まれている。こうした目覚ましい技術の進化に対応するために、人々は生涯にわたり新たな知識や技術を繰り返し学び直して、時代に即応したスキルに随時「アップデート」することが求められるようになってきた。

専修学校各種学校は、今日まで地域に根差した実践的な職業教育、専門的な技術教育を行い、多くの有為な人材を社会に送り出している。今後は、社会人の学び直

しについても果たすべき大きな役割として期待される場所である。

本ブロック大会では、将来が見通すことが困難な時代にあつて、専修学校各種学校の役割が一層重要となり、期待に応えられるよう更に努力と研鑽を積む必要があることを確認した。

ここに、「専修学校各種学校に求められる産業界との連携と協調」という大会テーマを効果的に推進するために、国及び県の行政機関に対して、これまでの各種支援等の継続拡大を基調に下記事項を強く要望し、あわせて職業教育機関・生涯学習機関である会員校は、教育の質の向上に努めるとともに継続的・主体的な情報発信を行うことを決議する。

記

1. 職業実践専門課程の社会的認知を深めその意義を産業界に広く知らしめるとともに、職業実践専門課程開設校に対して、職業教育のフロントランナーとしての役割を一層推進できるよう経済的支援の実施を求める。
2. 新たに創設された「キャリア形成促進プログラム認定制度」は、わが国の技術力をブラッシュアップする重要な施策であることから、より効果的な教育が実施できるよう認定校に対する経済的支援の実施を求める。
3. 高等教育段階の教育費負担軽減新制度において、より多くの学生が進学のチャンスを確保できるよう、要件の緩和や手続きの簡素化を求める。

以上、決議する。

令和元年 8 月 27 日

全国専修学校各種学校総連合会
第 50 回北関東信越ブロック大会